

株式会社植木組

(東証スタンダード 証券コード:1867)

2026年3月期 会社説明資料

2026年6月26日



株式会社 植木組



植木組(創業1885年)の歴史 = 建設を通じ地域を支えた歴史

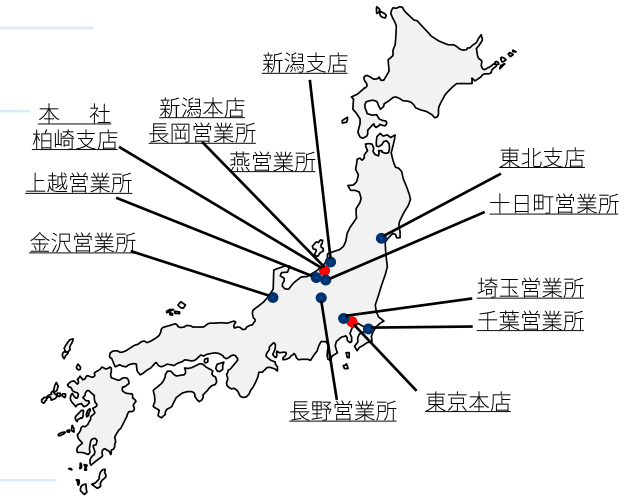


1. 会社概要



株式会社 **植木組**

■ 社 名	株式会社 植木組 (UEKI CORPORATION)
■ 事 業 所	本社:新潟県柏崎市駅前1-5-45 他13拠点
■ 主 な 事 業	総合建設業
■ 営 業 エ リ ア	新潟県内と首都圏を軸とした東日本全域(西は石川県まで)
■ 代 表 者	代表取締役社長 日下部 久夫
■ 創 業	1885(明治18)年4月1日 創業141年
■ 設 立	1948(昭和23)年7月26日
■ 上 場 市 場 証 券 コ ー ド	1984年 東証一部市場 2022年 東証スタンダード市場(証券コード:1867)
■ 業 績	売上高:632億9,000万円、営業利益:37億2,100万円(2026年3月期)
■ 資 本 金	53億1,567万円(2026年3月末日現在)
■ 連 結 従 業 員 数	1,005名(同上)
■ グ ル ー プ 会 社	子会社13社、関連会社3社(同上)



事業セグメントの詳細：主力の建設（土木系・建築）が営業利益の8～9割

* 構成比は2026年3月期

報告セグメント	構成比		サブセグメント	構成比		事業内容
	売上	営業利益		売上	営業利益	
建設	90%	85%	土木系	52%	57%	—
			土木	—	—	河川護岸、ダム、新幹線、港湾維持管理など
			管路	—	—	エネルギー関連施設の導管、上下水道配管
			舗道	—	—	一般道路の更新、維持修繕
			その他	—	—	鉄道線路の維持修繕
			建築	38%	28%	工場、倉庫、事務所など事業用建物が中心、ホテル、マンションにも実績
不動産	4%	6%	—	—	(子会社)ビル賃貸事業、首都圏マンション販売等	
建材製造販売	1%	3%	—	—	道路用アスファルト等の製造販売	
その他	5%	6%	—	—	(子会社) ITソフトウェア開発、介護事業、ゴルフ場運営等	





長生橋。新潟県長岡市内の信濃川を跨ぐ大橋。
明治9年に初めて架橋、氾濫で2度架替した。現在もこの三代目（鉄橋）が架橋。

- ・昭和初期、新潟県内で風水害が多発、
信濃川氾濫により、長岡市の東西をつなぐ長生橋が損壊
- ・1934(昭和9)年、住民の生活再建への期待を受け、
三代目長生橋の架橋工事を受注(木製⇒鋼鉄製)
- ・粘り強く最後まで取り組んだ経験が
「実直・誠実」な社風を形成
- ・こうした姿勢が評価と信頼を集め、
戦後は水道管・ガス管敷設工事で復興に貢献
(当社がパイプライン工事に強みを持つきっかけ)



1948年7月 株式会社植木組設立

2. 特徴・強み



株式会社 **植木組**

① 地域密着型の建設会社

新潟県を起点に、高品質な技術力を公共・社会インフラ、民間投資に提供
土木系……護岸工事、橋梁、パイプライン、地域道路舗装
建築……工場、倉庫、事務所、ビジネスホテル、マンションなど

② 石油・ガス田開発が盛んだったこともあり、パイプライン等の導管工事に定評

新潟県柏崎・長岡エリア＝日本最大の油ガス田開発エリアの一角

③ 事業効率向上の観点から早くからICTに着目

建設DX(デジタル技術BIM/CIM * 活用導入の先駆者)に積極的

* BIM(Building Information Modeling)/CIM(Construction Information Modeling/Management)
3次元モデルを情報共有することで建設生産システムの効率化・高度化を図るもの。

土木系事業： 「港湾・鉄道・雪」にも対応できる地域密着型の社会インフラ形成力

- ①土木(狭義): 明治創業以来の祖業、港湾事業にも強い
国交省工事成績優秀企業の常連(令和元年以降)
- ②管路: ガスパイプライン・ガス管・上下水道
最近では新潟だけでなく東京都でも実績あり
- ③舗道: 柏崎・長岡地方(中越)の社会インフラを路地裏まで整備
道路の除雪、鉄道(軌道)事業にも参画

建築事業： エネルギー関連など産業系施設に注力

- ①土木系からスタートしたため、
社会インフラの延長として産業系(工場・物流倉庫)に強い
- ②環境テーマの「ごみ処理場」や、ブルー水素・アンモニア事業施設なども展開

土木工事(ダム)



道路舗装工事



建築工事



①創業地が日本エネルギー事業の開発拠点

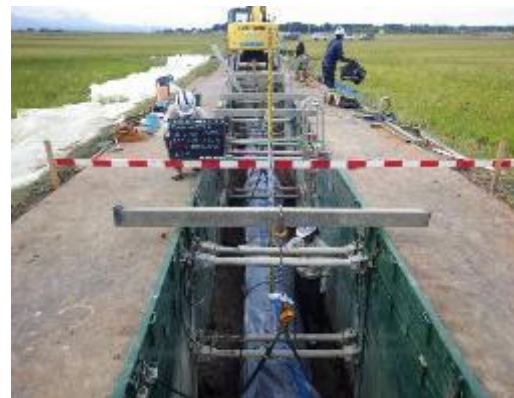
- ・新潟県柏崎市・長岡市エリアは古くから石油・ガス資源の開発拠点
- ・黎明期よりパイプライン敷設などインフラ工事に積極的に関与、ノウハウを蓄積
(他の建設会社に対する技術の優位性あり)

②水道・ガス事業での社会インフラ構築にも貢献

- ・同エリアで第二次世界大戦後の上下水道整備にも積極的に関与



ガスパイプライン敷設工事



水道管の耐震化工事

当社事業基盤の柏崎市・長岡市エリア

▶新潟県にある油ガス田分布図



(出所)新潟県「天然ガスと石油開発の現況」2020年

デジタル技術活用による工事の高度化と効率化 ➡ 生産性の向上へ

ICT建設機械の導入

- ・遠隔操作や自律施工が可能な重機を導入、安全性向上と省人化を推進
- ・担い手不足への対応力を高めるとともに熟練技術の有効活用を図る

CIMの先行導入

- ・県内建設業において早期に導入・内製化し、設計・施工データの一元化を推進
- ・施工前のシミュレーションや情報共有の高度化により、手戻り抑制と品質向上に取り組む

生成AIによる業務効率化

- ・工事管理書類の作成支援や情報整理に活用し、管理業務の効率化と標準化を推進



3. 業績動向

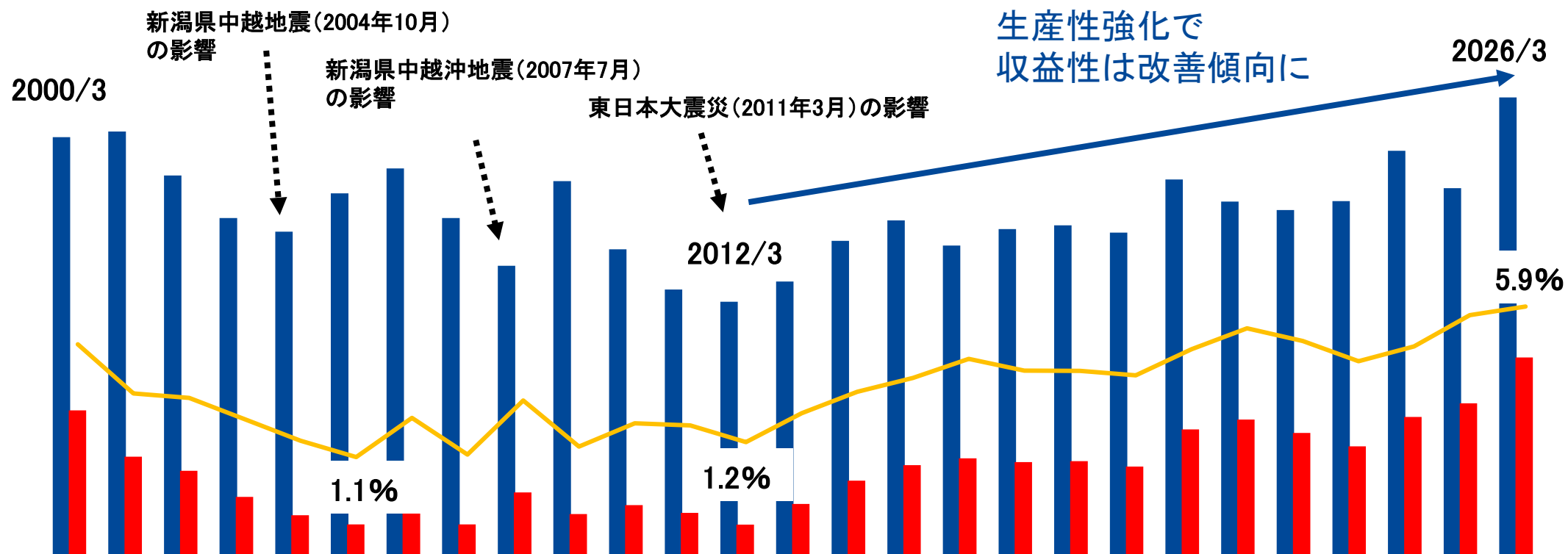


株式会社 **植木組**

①中長期：震災復旧・復興対応を経て、収益性が強化されてきている

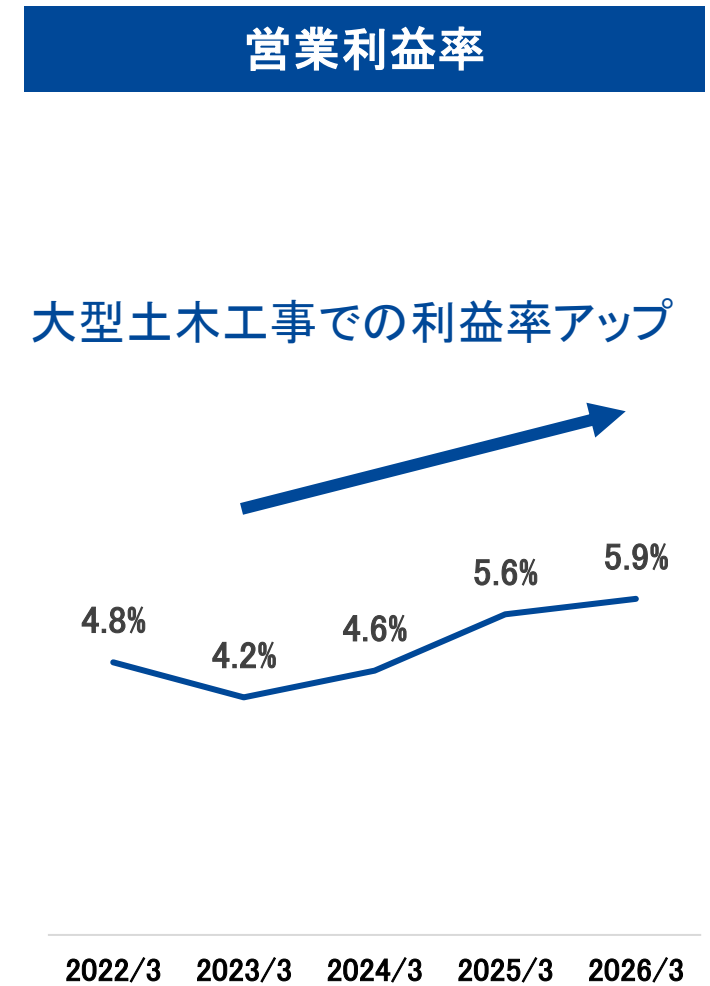
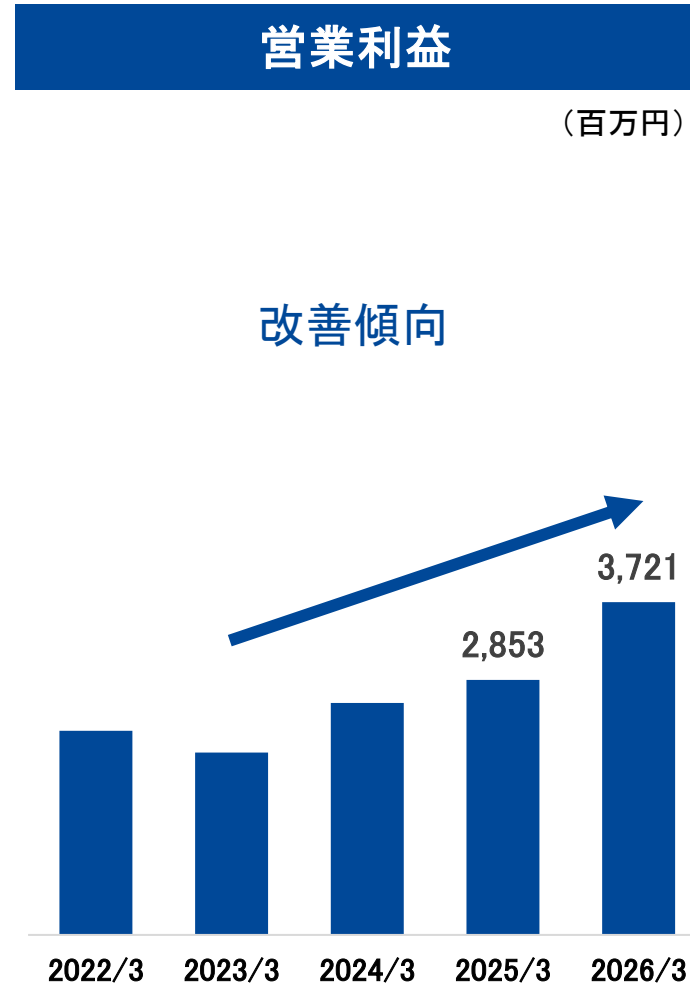
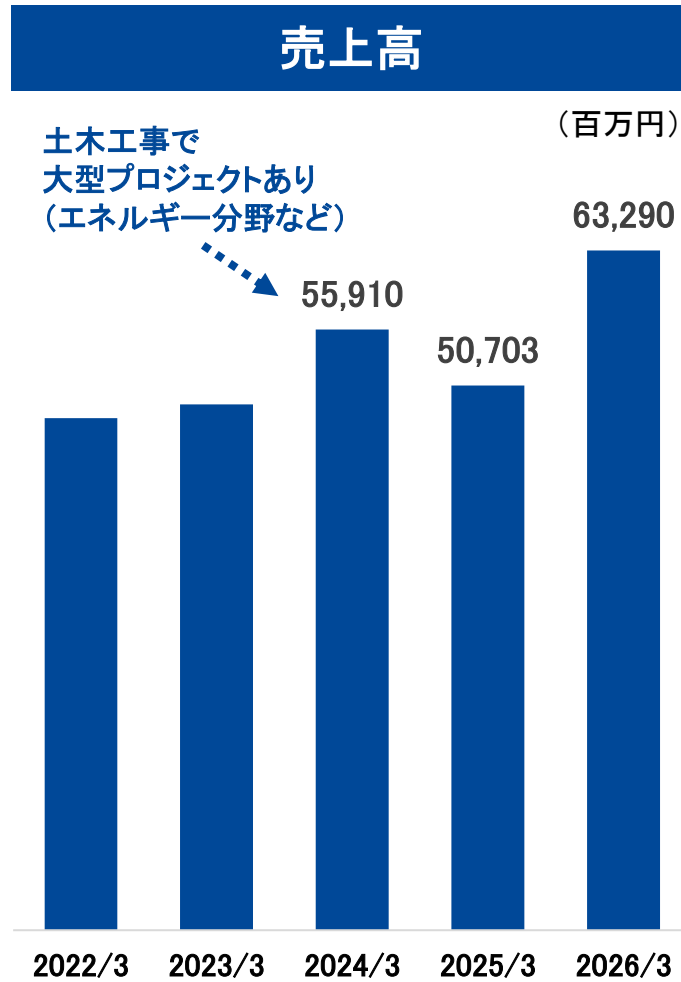
直近25年の業績(売上高・営業利益・営業利益率)

～2012年3月期：公共事業縮減の影響で収益性が低下する一方、震災復旧・復興需要に対応
 2012年3月期～：国土強靱化などを背景に土木需要が高まり、直近は緩やかな成長基調で推移



②財務指標(連結:過去5年、売上高・営業利益・営業利益率)

直近3年間は大型工事受注、建設DXによる生産性向上や工程管理強化で収益性は改善傾向



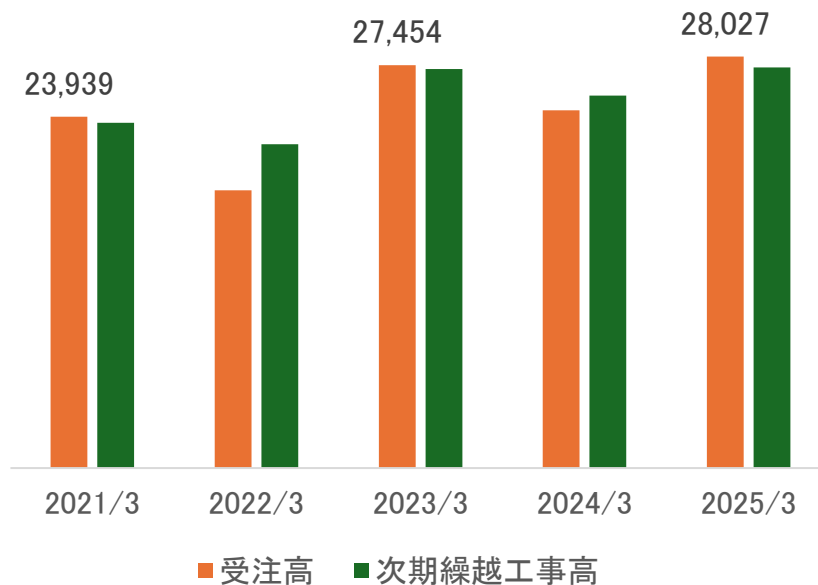
③経営指標(単体:過去5年・受注高・次期繰越工事高)

安定した受注動向だが、2025年3月期は大型PJのため民間建築受注高が大幅増に

(土木) 受注高・次期繰越工事高

(百万円)

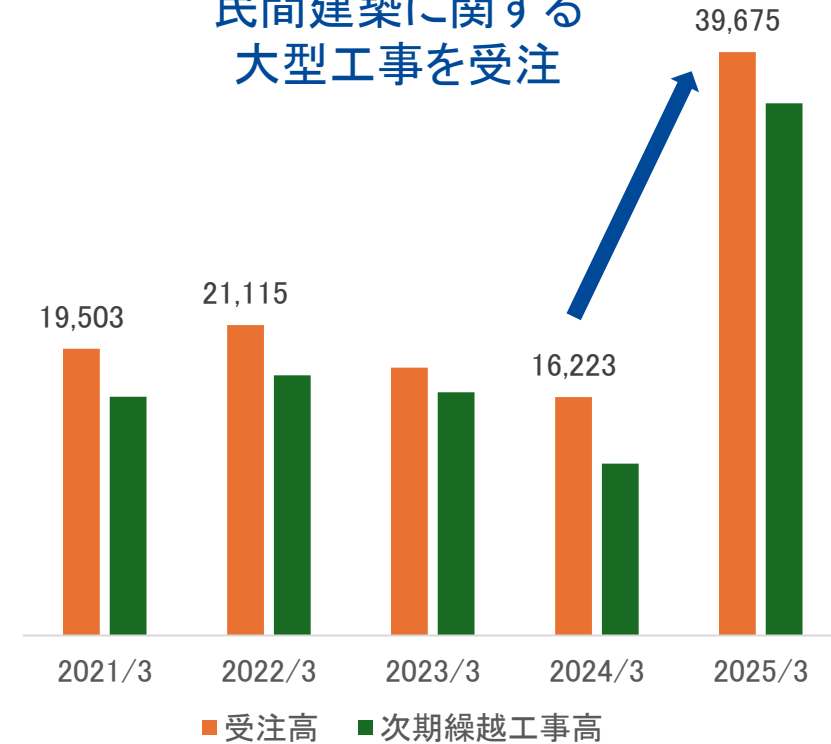
安定し受注動向を反映



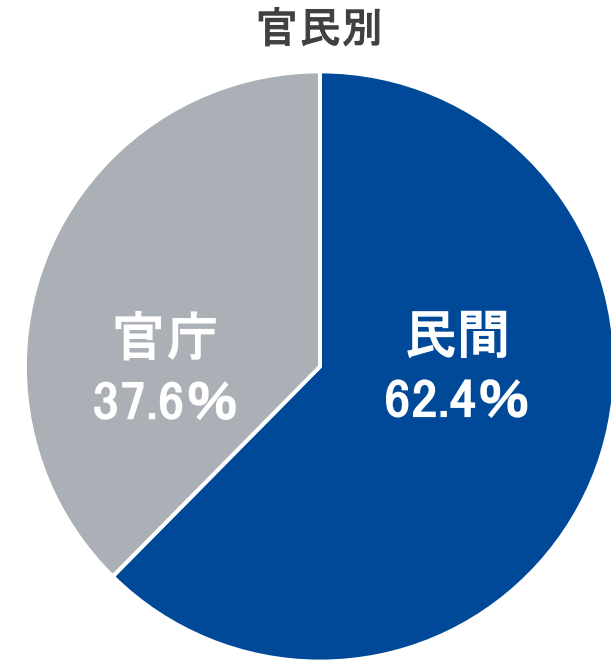
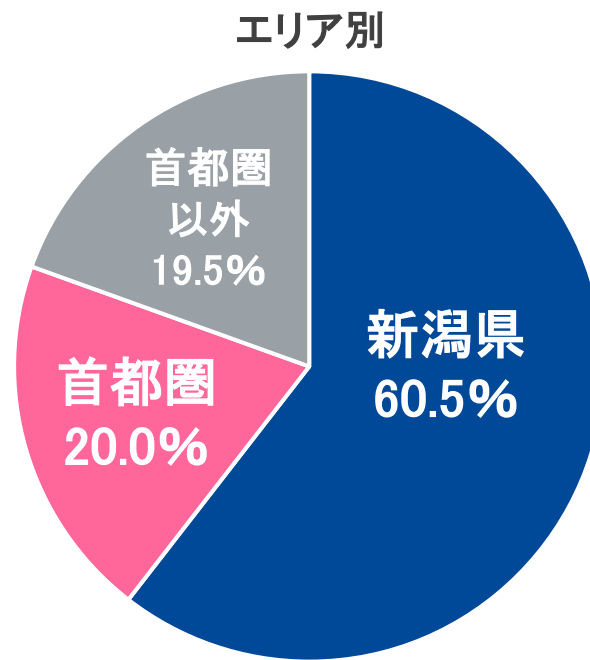
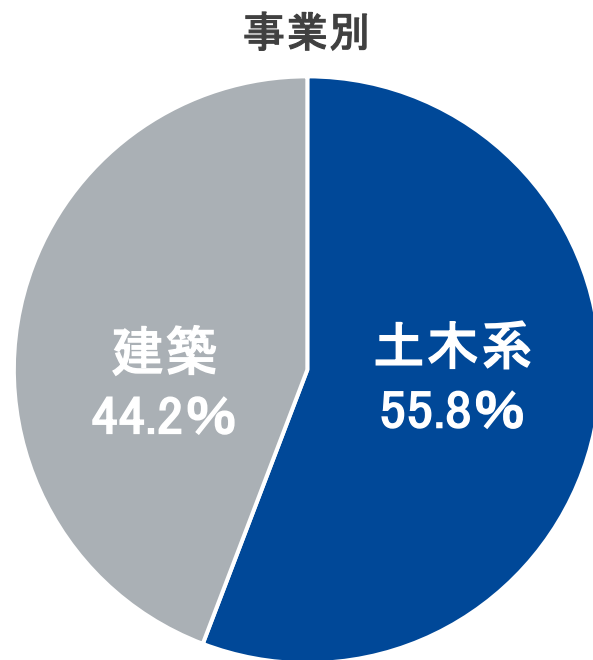
(建築) 受注高・次期繰越工事高

(百万円)

民間建築に関する
大型工事を受注



④事業別・エリア別・官民別 売上高シェア(単体)



(いずれも2026年3月期)



祖業である新潟県内土木系事業から、新潟県外・首都圏の民間建築事業へシフト

4. 2026年3月期決算概要



株式会社 **植木組**

- ・期初計画を上回る大幅な増収増益で着地
- ・前期から繰り越した土木系、建築の大型工事の想定を上回る進捗による

売上高: 63,290百万円(前期比+24.8%)

土木系官庁大型工事で設計変更等による増額、建築も前期から繰り越した民間大型工事が順調に進捗

営業利益: 3,721百万円(前期比+30.4%)

増収の効果と、適正な人員配置やICT技術等の活用による生産性向上と、建設コストの変化に応じた適正価格での契約

建設		土木系:建築のシェア = 売上高58:42、営業利益67:33
	土木系	売上高32,908百万円(前期比+16%)、営業利益2,187百万円(前期比+20%) 護岸耐震補強数件、北海道新幹線等
	建築	売上高24,140百万円(前期比+51%)、営業利益1,070百万円(前期比+149%) 首都圏、東北で民間大型工事(工場、倉庫等)が増加
不動産		売上高2,426百万円(前期比-12%)、首都圏マンション販売が微減
その他		売上高3,132百万円(前期比+12%)、各事業は総じて堅調

決算概要(定量説明)

- ・売上高:63,290百万円(前期比+24.8%)、営業利益:3,721百万円(同+30.4%)と期初計画を上回る大幅な増収増益
- ・建設コストの上昇により売上総利益率はやや低下(同-0.4ppt)も、販管費の適正管理により、営業利益率は上昇

(単位:百万円)	2025年3月期	構成比 (%)	2026年3月期	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期初計画 (2025年5月)	期初計画 との差異
売上高	50,703	100.0	63,290	100.0	+24.8	60,000	+3,290
売上総利益	6,259	12.3	7,525	11.9	+20.2	—	—
販売費及び 一般管理費	3,405	6.7	3,804	6.0	+11.7	—	—
営業利益	2,853	5.6	3,721	5.9	+30.4	2,470	+1,251
経常利益	2,950	5.8	3,814	6.0	+29.3	2,520	+1,294
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,934	3.8	2,407	3.8	+24.4	1,700	+707

・建設事業は土木系、建築共に期初計画を上回る増収増益。不動産事業は、販売案件の売上が一部2027年3月期へ

(単位:百万円)		2025年3月期	2026年3月期	構成比(%)	差額	期初計画 (2025年5月)
合計	売上高	50,703	63,290	100.0	+12,587	60,000
	営業利益	2,853	3,721	—	+868	2,470
建設	売上高	44,448	57,049	90.2	+12,601	53,400
	営業利益*	2,256	3,257	84.6	+1,001	—
不動産	売上高	2,772	2,426	3.8	△346	3,200
	営業利益*	309	227	5.9	△82	—
建材製造販売	売上高	694	681	1.1	△13	600
	営業利益*	116	120	3.1	+4	—
その他	売上高	2,789	3,132	4.9	+343	2,800
	営業利益*	292	244	6.3	△48	—

バランス・シートの状況(主な項目)

- ・土木、建築の長期大型工事で、前期に比して工事費支出の先行、代金の入金条件が完成後に偏重する傾向
- ・工事費の支出を手許現預金の他、短期借入金の調達で充当、完成工事未収金の増加

(単位:百万円)	2026年3月期 期末	前期末増減
流動資産	36,751	+4,050
現金預金	3,864	△2,721
受取手形・完成工事未収金等	27,537	+6,648
販売用不動産・商品	194	△501
未成工事支出金・不動産事業支出金	4,266	+685
固定資産	19,587	+1,390
建物及び構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	7,147	+94
土地	7,209	△8
投資有価証券	3,796	+1,284
資産合計	56,338	+5,441

(単位:百万円)	2026年3月期 期末	前期末増減
流動負債	20,114	+3,031
支払手形・工事未払金等	9,312	+2,121
短期借入金	5,466	+3,591
未成工事受入金	2,390	△3,012
固定負債	4,410	△341
長期借入金	1,363	△466
退職給付に係る負債	1,033	+11
負債合計	24,524	+2,689
純資産	31,813	+2,751
株主資本	29,970	+1,848
その他包括利益累計	1,765	+888
負債純資産合計	56,338	+5,441

・2026年度以降は、長期大型工事の代金回収により、営業活動によるキャッシュフローはプラスに転じる見通し

(単位:百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減	主な要因
現金及び現金同等物の期首残高	3,855	6,215	+2,360	
営業活動によるキャッシュ・フロー	+2,649	△3,790	△6,439	・代金の入金条件が完成後の工事増で、売上債権が増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083	△1,383	△300	・有形固定資産の支出増
フリー・キャッシュ・フロー	+1,566	△5,173	△6,739	
財務活動によるキャッシュ・フロー	+793	+2,482	+1,689	・工事費支出の先行増に対応、短期借入金の調達増
現金及び現金同等物の期末残高	6,215	3,523	△2,692	

5. 2027年3月期決算見通し



株式会社 **植木組**

2027年3月期決算見通し： 増収だが、主に建設コストの上昇を見込み減益に

- ・売上高65,000百万円(前期比+2.7%)、営業利益3,200百万円(前期比△14.0%)
- ・資材価格や人手不足による労務コストの高騰等により、利益率の低下を予想

(単位:百万円)	2026年3月期 実績	構成比(%)	2027年3月期 予想	構成比(%)	前期比(%)
売上高	63,290	100.0	65,000	100.0	+2.7
売上総利益	7,525	11.9	—	—	—
販売費及び一般管理費	3,804	6.0	—	—	—
営業利益	3,721	5.9	3,200	4.9	△14.0
経常利益	3,814	6.0	3,250	5.0	△14.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,407	3.8	2,150	3.3	△10.7

2027年3月期決算見通し(セグメント別売上高)

- ・建設事業は、建築は堅調に伸びるが、土木系の減少による減収を予想
- ・建設事業以外では、不動産事業の伸びを想定

(単位:百万円)		2026年3月期 実績	構成比 (%)	2027年3月期 予想	構成比 (%)	差額	前期比 (%)
売上高		63,290	100.0	65,000	100.0	+1,710	+2.7
建設	土木系	32,908	52.0	30,000	46.2	△2,908	△8.8
	建築	24,140	38.1	26,000	40.0	+1,860	+7.7
不動産		2,426	3.8	5,000	7.7	+2,574	+106.1
建材製造販売		681	1.1	700	1.1	+19	+2.8
その他		3,132	4.9	3,300	5.1	+168	+5.4

建設 土木系 : 大型工事の完成が減少する想定

建築 : 前期から繰り越した大型工事の堅調な伸びを想定

不動産 : 首都圏マンション販売が増加する見通し

建材製造販売 : アスファルト製造販売は、原油価格の値動きにより変動

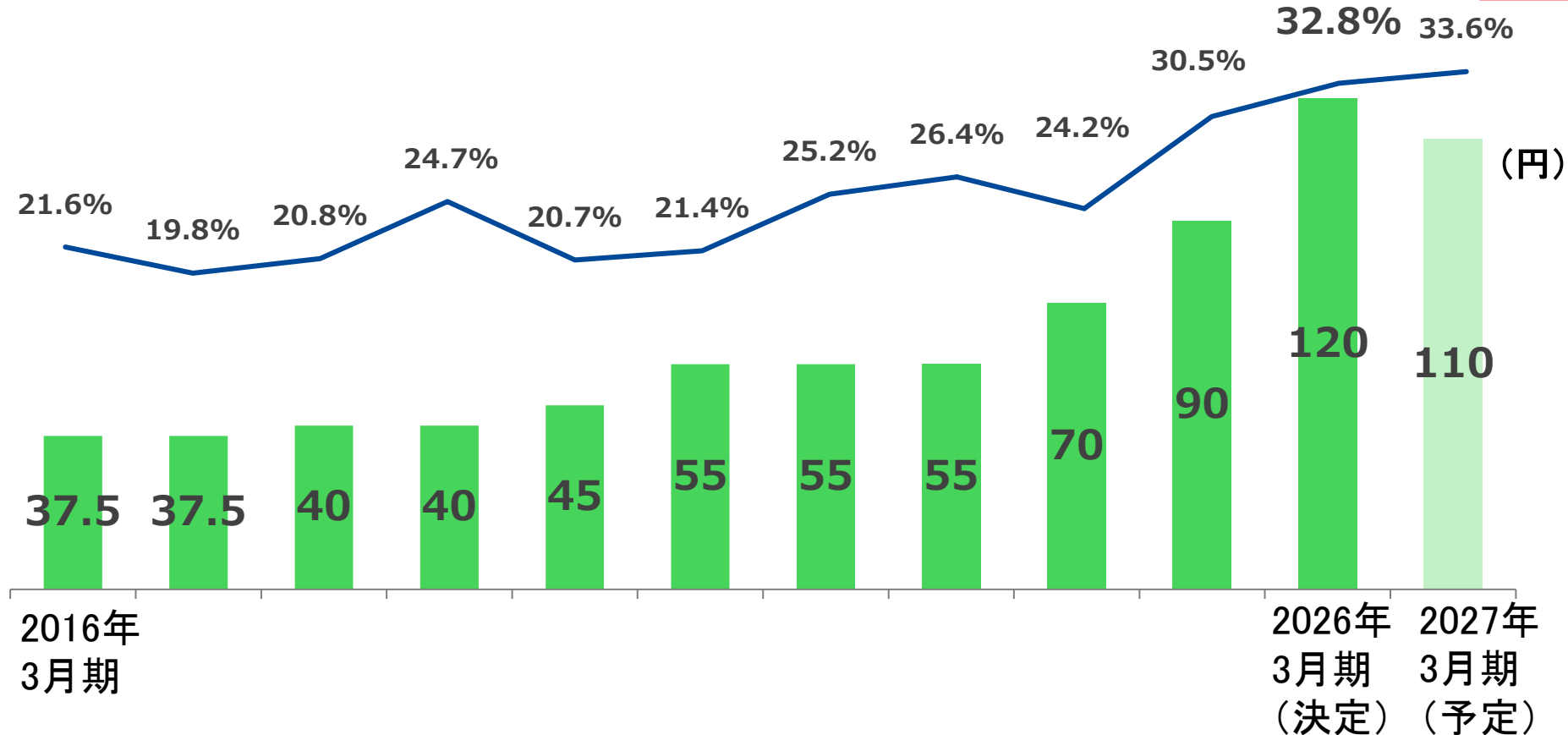
その他 : 各事業は概ね堅調を想定

配当金・株主還元策：2026年3月期は、前期比30円増の120円に決定

- ・配当政策：企業基盤の強化と将来的な事業展開、業績等を考慮、配当性向も意識
- 2026年3月期：業績堅調もあり、前期比30円増の120円に（2026年4月30日公表済、配当性向32.8%）
- 2027年3月期：主に建設コスト増による減益を予想、110円を予定（配当性向33.6%）

中期経営計画
(2026年3月期～2028年3月期)
配当性向30%以上を、
継続的かつ長期的に実施

配当金・配当性向の推移



6. 中期経営計画と 企業価値向上を意識した経営



株式会社 **植木組**

企業理念

「明日を創造 常に挑戦 一緒に感動」

建設事業を通じて持続可能な地域社会づくりに貢献

+

長期ビジョン（2022年制定、150年企業を目指す）

UEKI VISION 150

「成長を求め、挑戦を楽しむ企業へ」

第15次中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）

長期ビジョン達成へのステップアップ

UEKI VISION 150

「成長を求め、挑戦を楽しむ企業へ」
(2022年制定・150年企業を目指す)

重点（強化）テーマ

営業力

事業領域の深耕と拡大
へ拡販に注力

技術力

生産性向上へ
新技術の更なる活用と
DXの推進

人財力

人財育成・採用強化
職場環境の整備・向上
人的資本の尊重

第15次中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）

目標数値：売上高650億円、営業利益率5.2%、
建設事業の土木・建築の構成比50：50

直近の状況

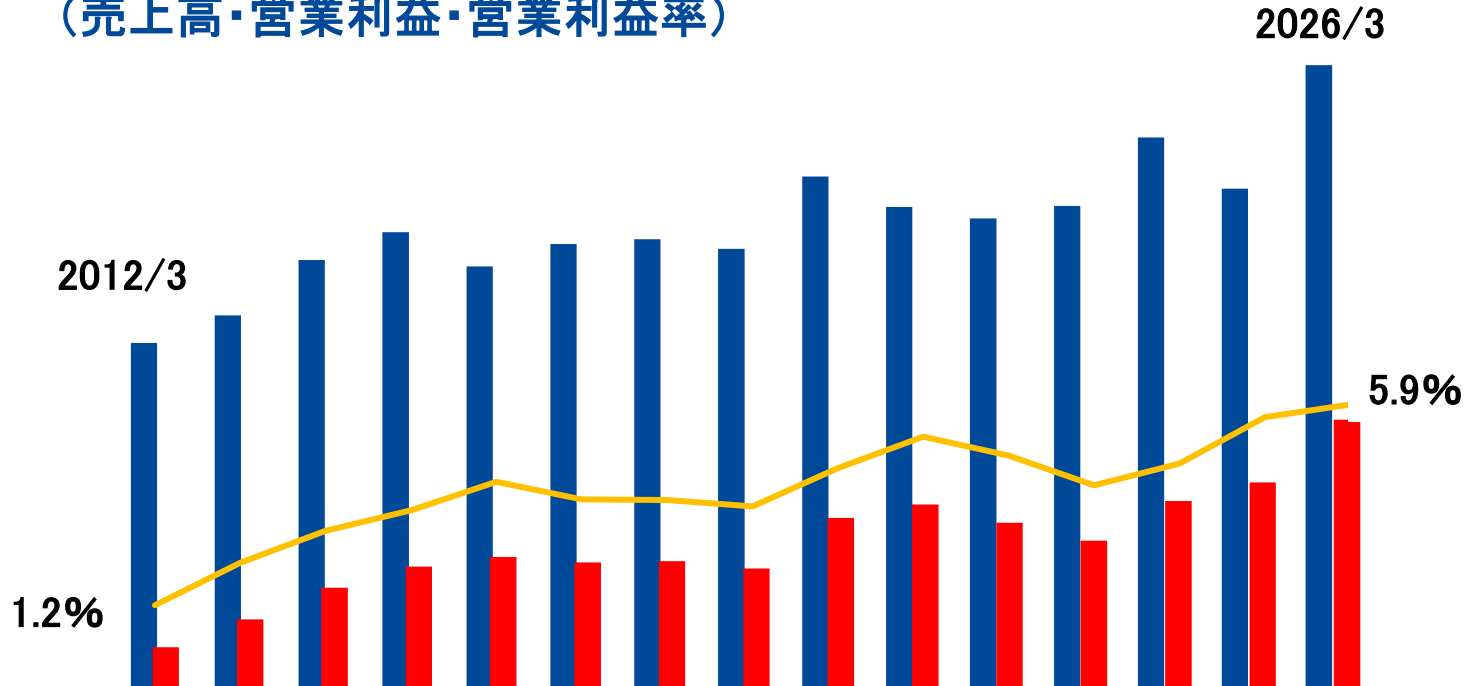
2025年3月期:資材価格や労務費など建設コスト上昇に直面
案件期ズレ等もあり、売上高、営業利益は未達だが、
他方、受注高は大幅増

今後の展開

収益性の強化

ICTの活用等による生産性向上は継続
安全・品質の確保と、工期遵守の両立を徹底

東日本大震災以降、緩やかな成長軌道を描いているが…
(売上高・営業利益・営業利益率)



さらに
収益性を強化し
企業価値を高めるには

「長期ビジョンに基づいた
中長期の事業戦略を
明確に描き、
提示する必要がある」

と認識

安定した事業基盤を活かした成長の加速:「リスクを取り、挑戦を加速させる」

戦略方針

企業価値向上(収益性強化・投資効率強化)へ、以下の施策を実施

営業力の強化

- 事業エリアの拡充と競争力強化へ、**土木系は採算を、建築は採算と事業量を、共に重視**
- 生産性効率と建築部門の強化を目的として、採算性の高い**大型案件の獲得を強化**

技術力の強化

- R&D(研究開発)の推進と、生成AI活用による弊社建設事業ノウハウの更なる強化
- **建設DX**の推進…BIMの活用拡大
(実施設計におけるBIM化率80%目指す等)

* Building Information Modeling 建物を仮想空間で再現する3次元モデル

人材・組織力の強化

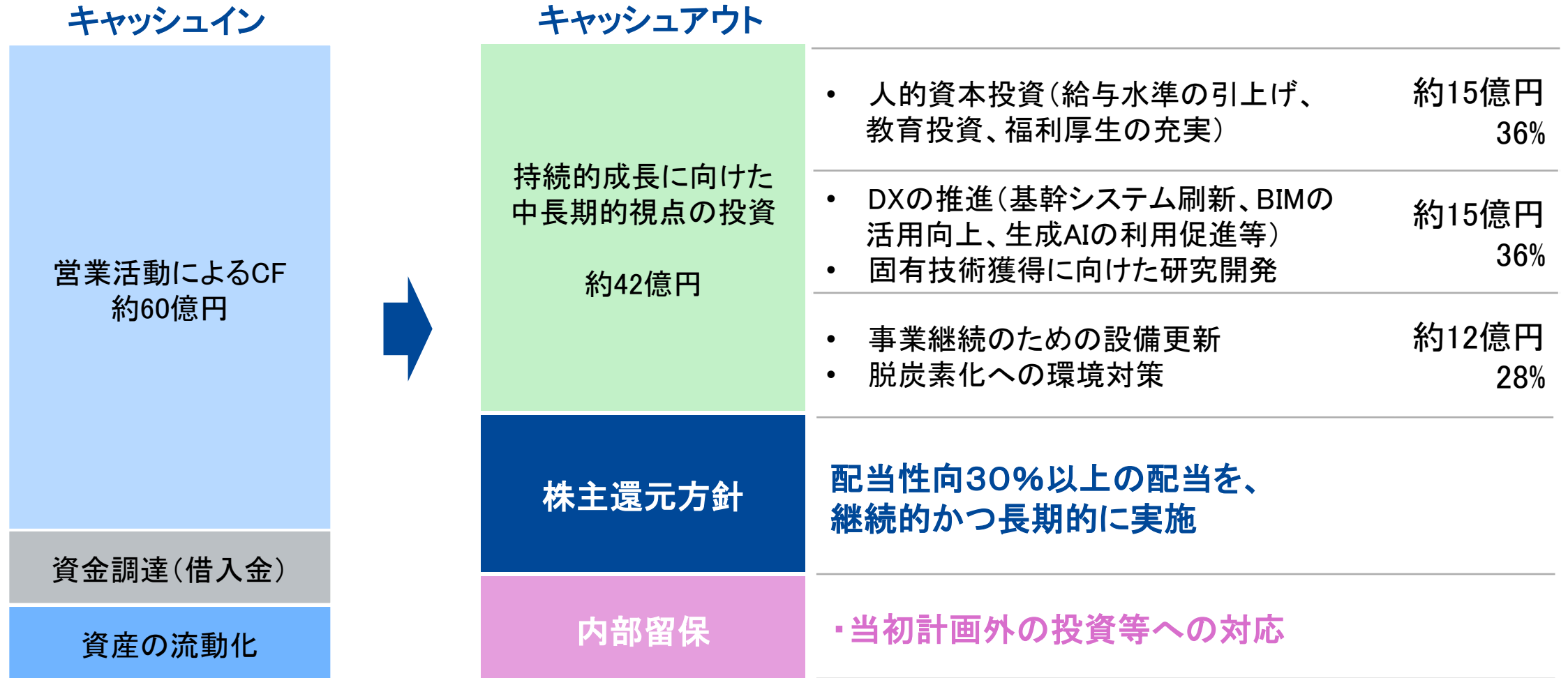
- 人的資本経営の推進による**社内コミュニケーション(現場と管理部門の情報共有・創発)の充実**
- 営業と技術の連携強化と管理部門も一体化した体制による**プロジェクトベースの案件獲得力強化**

売上高を除き、最終年度KPIに到達

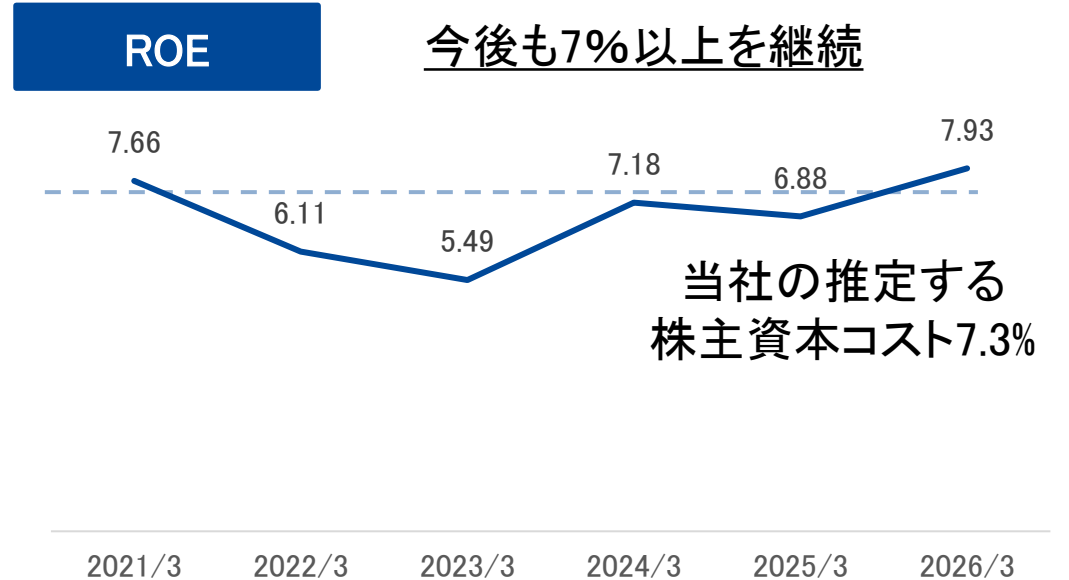
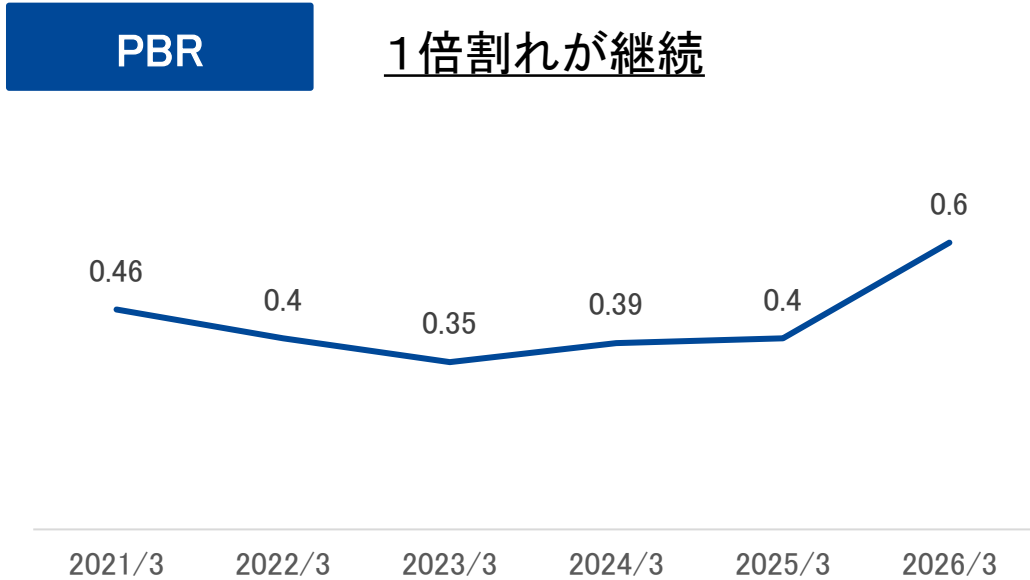
- ・大型案件獲得と、DXの推進等による生産性の向上により、更に収益力を高める
- ・成長投資と株主還元の更なる充実を図る

	前中計最終年度		現中期経営計画(第15次)		
	2025年3月期		2026年3月期(初年度)		2028年3月期(最終年度)
売上高(連結)	507億円	△9.3%	632億円	+24.8%	650億円
営業利益(連結)	28.5億円		37.2億円		34億円
営業利益率(連結)	5.6%		5.9%		5.2%
ROE(連結)	6.9%		7.9%		7%以上
配当性向(連結)	30.3%		32.8%		30%以上

■ 営業活動で得られたキャッシュ等を、さらなる成長投資と株主還元、一部内部留保へ

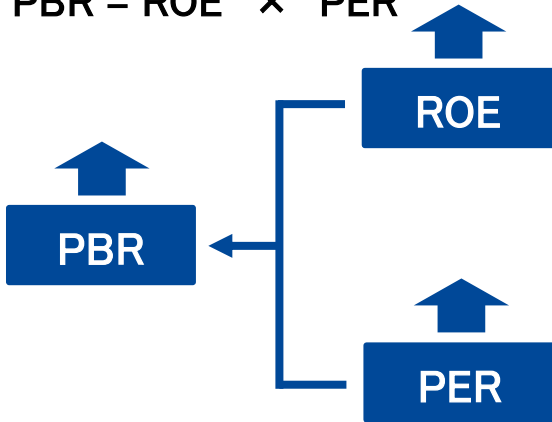


所有不動産の保有目的を精査⇒流動化を実施し、+αのキャッシュアウトに備える



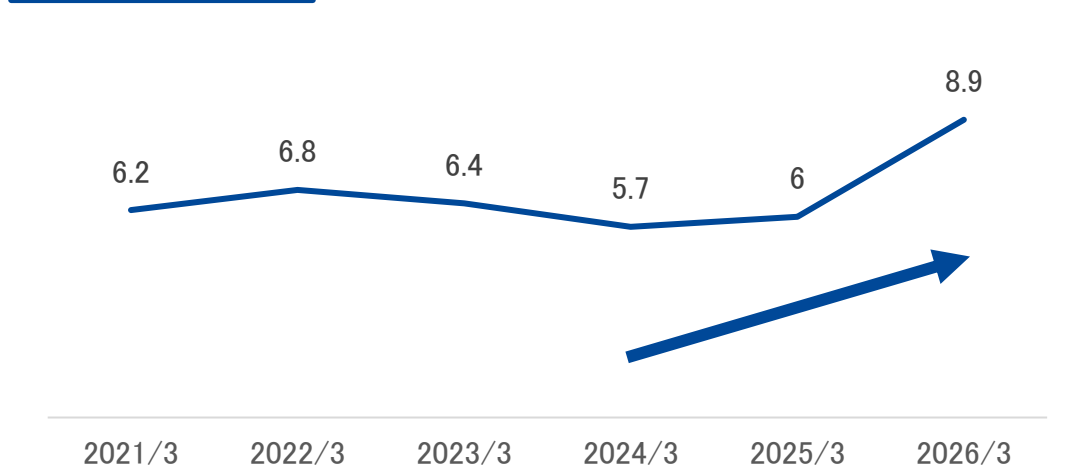
PBR1倍割れ解消に向けて

$$PBR = ROE \times PER$$



- ・各事業での収益性強化
DXの推進(現場管理・設計・営業)
- ・建設事業での大型案件獲得による事業拡大と生産性向上の両立
- ・成長投資に関する内容と質の充実
- ・株主還元の充実、資本政策
- ・成長戦略の浸透
脱炭素エネルギー分野の深耕
首都圏エリアでの受注拡大
- ・IR情報発信の強化

PER 2024年3月期以降、上昇傾向



7. 事業戦略の具体的取組み



株式会社 **植木組**

■ 国土強靱化、脱炭素・エネルギー、民間投資拡大を追い風に持続的成長を目指す

強み

- ・新潟県内での長年の実績と信用力による安定受注基盤
- ・パイプラインを中心とした高い施工技術
- ・生産性向上につながる先行的な建設DX



機会

- ・国土強靱化による耐震化、老朽化対策、災害復旧需要
- ・脱炭素・エネルギー分野の需要拡大
- ・民間建設投資の拡大
- ・PPP/PFI(官民連携)案件の増加
- ・AI普及に伴う関連需要の拡大



※画像は生成AIによるイメージ

戦略

土木系：収益性強化

- ・新潟県内/首都圏で実績ある得意分野(河川護岸、パイプライン等)のウエイト高める
- ・エネルギー関連事業を中心に維持強化

建築：量的拡大

- ・市場の大きい首都圏に注力
- ・工場や倉庫など産業用建築を重点領域とする
- ・成長分野への提案力、施工力を効果する

テーマ	当社の強み	期待されるビジネス
グリーンエネルギー 脱炭素	導管技術	ブルー水素・アンモニア 製造・利用プロジェクト
		上下水道の耐震化・長寿命化
国土強靱化	舗装技術	・緊急輸送・重要物流道路の機能確保 ・老朽舗装の予防保全
	土木技術	防災・減災、老朽化対応
原発再稼働		安全対策・関連施設拡充に伴う 構内外土木需要
AI	建築技術	AIデータセンター建設

カーボンニュートラル実現に向け、CO₂排出量削減や環境配慮型事業に貢献



ブルー水素・アンモニア製造・利用プロジェクト

某資源開発大手「柏崎水素パーク」地上設備 【新潟県柏崎市】

【2025年度試運転開始】

ブルー水素・アンモニアを製造・利用まで一貫して実証する国内初のプラントを建設



環境関連事業の強化

省エネごみ処理場【新潟県柏崎市】

【2029年度稼働予定】

効率的にエネルギー回収を行う発電設備を整備

老朽化対応、耐震化、防災・減災を背景に、管路・土木分野で需要拡大が見込まれる

管路分野

- ・上下水道・ガス管分野では、老朽化に伴う更新需要の顕在化により、中長期的な整備需要が見込まれる
- ・耐震化や供給安定性向上に向けた取組に加え、PPP/ウォーターPPPを含む官民連携の進展にも対応



水道管の耐震化工事

土木分野

- ・防災・減災や国土強靱化を背景に、道路・河川等の社会インフラ整備・更新需要が継続すると見込まれる
- ・災害復旧や機能強化を含む幅広い工事領域において、土木技術を活かした事業機会の拡大が期待される



新河岸川防潮堤耐震補強工事
(東京都)



能登地震での沈没船引き揚げ
(石川県珠洲市 飯田港)

地域社会インフラ形成の経験を活かした産業系建築で大型案件獲得に注力

当社の強み

- ・エネルギーインフラの構築など、地元社会インフラ形成で経験を積んだ大型プロジェクト対応力
- ・建設DXもいち早く着手

+

- ・近年は、産業系(工場、物流施設など)やマンションなど、民間建築の比率も上昇
- ・新潟県のみならず、首都圏で実績を積み重ねる(右写真ご参照)



今後の展開

- ・人口集積地で市場規模が大きく、設備投資・建築需要の高い**首都圏をメインターゲット**に大型案件需要を確実に取り込んでいく

最近の当社民間建築実績



物流センター(茨城県常総市)



工場(埼玉県久喜市)



菓子製造工場(新潟県魚沼市)



工場(福島県田村市)

「建設事業」以外も、グループ力で持続可能な地域づくりに貢献する事業を展開

不動産事業

- ・新潟県内と首都圏を軸に、賃貸事業、販売事業を展開(住居用、事業用共)
- ・ノウハウを活かした自社開発・運営プロジェクトやマンション販売を推進



IT関連事業

- ・新潟県内と首都圏を軸に、建設DXのノウハウを活かし、ソフトウェア開発等を展開
- ・顧客満足に繋がるIT全般のサービス提供と支援を推進



その他事業(主にBtoC)

- ・中越地域で介護施設、レジャー施設を展開
- ・地域に住む人々の介護リスクへの対応、余暇の充実など、地域に密着した質の高いサービスを追求

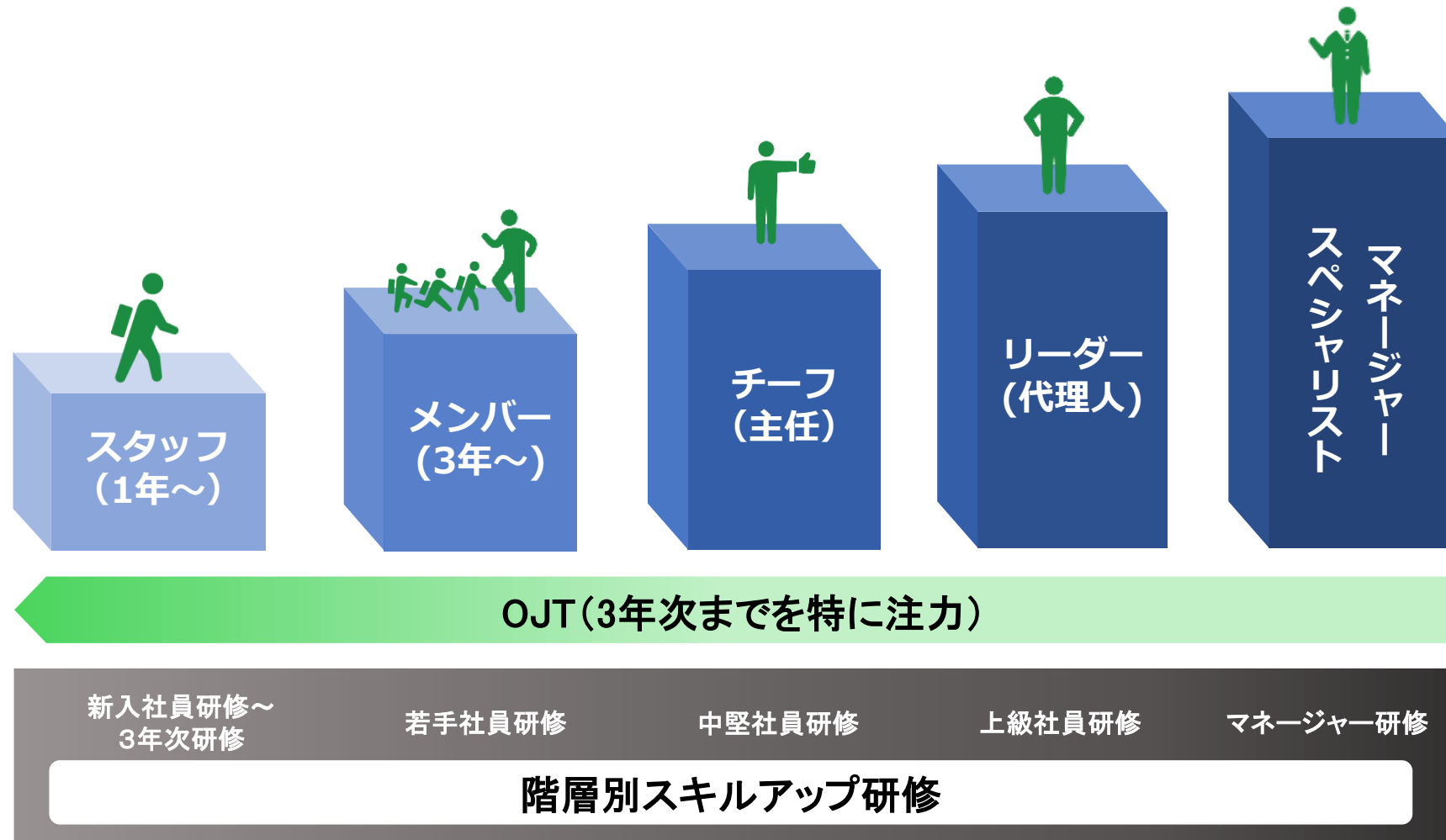


8. 人的資本経営とESGの取り組み



株式会社 **植木組**

階層別教育とOJTの両輪で、人材の早期戦力化と組織力の底上げを推進



新4K(給与・休暇・希望・かっこいい)実現へ、働きやすく成長できる職場環境を整備

主な取組

- 給与水準を段階的に引き上げ、上場中堅ゼネコン水準を目指す
- 時間外労働を削減し、4週8閉所100%を推進
- 年次有給休暇の取得促進(取得率60%以上)
- 女性活躍推進制度を整備し、採用者に占める女性比率10%以上を推進
- 育児と仕事の両立を支援、2025年度の育児休暇取得率は男女とも100%を達成



トピックス

- Ni-ful(新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度)ゴールド認定を取得
- 研修制度やリスクリング支援、新社員寮の整備などを通じて、安心して働ける環境づくりを推進



環境配慮・快適性・地域共生を両立した拠点づくりを推進

本社ビル「J-FOREST」

- 遊歩道整備と植栽により、駅前エリアの回遊性向上と憩いの場の創出に貢献
- 自然光活用、地中熱利用、雨水利用などを取り入れ、環境負荷低減を推進
- ワンフロア化や緑の見える空間整備により働きやすさと快適性を向上



オフィスビル「おもてまちテラス」

- CLT(大型木質パネル)などの活用により、ぬくもりのある木質空間を創出
- 高断熱化・高効率設備の導入により、ZEB Ready水準の省エネ性能を実現
- 植栽による緑化で、CO₂固定効果と安らぎのある環境づくりを推進



地域社会とともに歩み、発展することで豊かな社会・街づくりに貢献

- 産学連携の強化(共同研究、出前授業、外国人高専生インターンシップ受入など)
- 地域清掃、ボランティア活動の参画・実施
- 花火、まつりなどの地域イベントへの協賛



長岡市などと連携し、
モンゴル人財活用PJを推進



日本三大花火大会のひとつ、
長岡まつり大花火大会への協賛



日本大学工学部での出前授業

免責条項

本資料に記載されている事業環境認識、数値目標、経営戦略等は、当社の現時点での経営判断および入手可能な情報に基づいております。

実際の業績につきましては、さまざまな要因により見通しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

株式会社植木組 経営企画室

TEL : 0257-21-3986

E-Mail : kikaku@uekigumi.co.jp



株式会社 **植木組**